

## 《東南アジア・オセアニア》

## 1. 対ISで協力強化＝東南ア、オセアニア6カ国

東南アジアとオセアニア6カ国のテロ対策当局幹部は29日、フィリピン南部での過激派組織「イスラム国」(IS)勢力浸透を受け、インドネシア・スラウェシ島マナドで会合を開いた。各国は、地域へのIS勢力浸透を阻止するため、情報共有など協力強化で一致した。参加したのはフィリピンと、その周辺国であるインドネシア、マレーシア、ブルネイ、オーストラリア、ニュージーランド。いずれもIS支持者による国内テロが警戒される国で、インドネシアと豪州が会合を呼び掛けた。会議後、インドネシアのウィラント政治・治安調整相は、ISと治安当局の交戦が続く比南部マラウィの状況に触れ「相手は国際的なネットワークを持ち、1国で対応するのは不可能だ」と述べ、周辺国と協力する重要性を強調した。

## 2. 出稼ぎ労働者問題で閣僚会合開催＝ベトナム、ラオスなど5カ国

ベトナムとカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイの5カ国(CLMTV)はこのほど、ベトナム・ダナンで労働問題に関する第2回の閣僚会合を開催した。会合でベトナムのブー・ドク・ダム副首相は出稼ぎ労働者の問題について、違法労働者の取り締まりや労働者の安全確保などの面で各国間の協力を強化する必要があると訴えた。ダム副首相は、教育や職業訓練において5カ国間、さらに東南アジア諸国連合(ASEAN)域内の協力を強化するべきだとした上で、労働市場の需給情報や関連法規、政策、出稼ぎ労働者の管理策などを各国間で共有する必要があると強調。出稼ぎ労働者への社会福祉を確保することも必要だと主張した。副首相はまた、「人材育成と出稼ぎ労働者への適切な仕事の提供促進」という会合のテーマに言及。会合の成功は貿易の促進と人材育成強化をもたらし、ASEAN経済共同体をより緊密で持続可能かつ活力あふれるものにする原動力を生み出すとして成果に期待を示した。

## 《タイ》

## 1. 6月の四輪車輸出、前年比13%減の9.3万台 12カ月連続マイナス

バンコク日本人商工会議所(JCC)自動車部会がまとめた6月のタイ四輪完成車の輸出台数(日系メーカー以外も含む)は、前年同月比13.0%減の9万3086台で、12カ月連続のマイナスとなった。金額ベースでは13.6%減の496億5988万バーツ。中東向けなどを中心に輸出不振が続いている。

## 2. シキボウ、タイの関連会社事業撤退＝紡績糸の需要減

シキボウは31日、タイの関連会社「タイシキボウ」の事業を9月末に終了すると発表した。日本での紡績糸の需要減による日本向け輸出の減少や、タイ国内での長期的な市況悪化、人件費の高騰によるコスト増加のため。タイでの同社の紡績糸製造・販売会社はなくなることになる。タイシキボウでは約300人が働いていた。工場跡地については今後対応を協議する。同社は1988年に設立され、紡績糸の製造・販売を行っていた。資本金は約7億8600万円。

## 3. タイで移民帰国増加に懸念「労働力不足」

正規の労働許可を取らずにカンボジアやミャンマーから隣国タイに入った不法移民が次々と帰国している。タイ暫定政府が外国人の違法労働に対して雇用主らへの罰則を強化。解雇が増えたり、処罰を恐れた移民が帰国を選んだりしたためとされる。移民は低賃金できつい仕事を引き受け、タイ社会を底辺で支えており、産業界は「労働力が不足する」と懸念する。カンボジアとの国境に位置するタイ東部アランヤプラテート。不法移民収容施設に帰国を目指すカンボジア人が続々とやって来る。「誰もパスポートを持っていない」と入国管理当局者。短時間の取り調べを終えると、施設側が用意した車両で即日、カンボジア側に引き渡された。

タイ経済は1997年のアジア通貨危機で低迷したが、一定程度の経済成長を続けている。タイ人が低賃金できつい仕事を嫌うようになったとされ、不法移民は工事現場や漁業などタイ人に人気のない仕事を担う。一方、不法移民が人身売買や人権侵害の被害に遭っているという批判は根強い。米國務省は今年の人身売買に関する報告書で「タイは強制労働や性的労働を目的とした人身売買の供給源であり、目的地であり、通過国でもある」と指摘した。不法移民に関する罰則が軽く、国境線が長い、ブローカーの手引きがあれば簡単に入国できることが理由とされる。

暫定政府はこうした批判をかわそうと6月下旬、雇用主への罰金の最高額を10万バーツ(約33万円)から80万バーツに引き上げるなど違法労働の罰則を強化。すると、不法移民が突然解雇され、入管当局に保護されるケースが発生した。暫定政府は罰則の適用を来年まで延期し、正規労働者の登録拠点を数カ所、新たに設けた。しかし、タイ労働省に

よると、350 万～450 万人と推計される不法移民の帰国の流れは止まっていない。カンボジアとの国境近くの検問所で、不法移民の男性(35)が入管当局の車両を待っていた。首都バンコクの工事現場で働いていたが、雇用主から正規の労働許可を取るように言われ「帰国して必要書類を取って、すぐにタイの同じ職場に戻る」という。同様にタイに戻る人も多いとみられ、影響は一時的との楽観的見方もある。

#### 4. タイ国内で出稼ぎ者登録終了、70 万人

タイで新たな外国人雇用の規制に基づく出稼ぎ労働者の登録申請の受け付けが7日に終了した。申請者数は予想の80 万人を下回り、70 万人以下となった。不法就労の外国人は200 万人いるとみられ、引き続き就労を希望する場合は、一時出国して手続きすることが求められる。労働省は、未登録のミャンマー人、カンボジア人、ラオス人の出稼ぎ労働者について、先月24日から今月7日の期間限定で登録申請を受け付けた。労働省のアナンチャイ報道官によると、申請者数は67万4,336人だった。6日時点の集計では61万9,217人で、国籍別ではミャンマー人が35万4,930人、カンボジア人が18万3,677人、ラオス人が8万610人。業種別では、農業が13万8,142人、建設が13万6,393人、レストランが5万7,313人、サービスが4万6,326人、農業関連産業が3万9,394人。これら労働者の雇用主は17万5,012人だった。

#### 5. タイ上場の9割強に日系企業が出資＝総額3100億バーツ－5月時点

今年5月時点でタイ上場会社の9割強に日系の企業や投資家が出資していることがわかった。タイ証券取引所(SET)と中小企業向け株式市場(MAI)の上場会社の計665社のうち、日系企業または日本人投資家が608社に出資しており、総額は3100億バーツに上る。5年前(12年4月時点)の483社、550億バーツから大幅に増加した。過去5年間でタイ上場会社への日系の投資は増加が続いている。また、日系企業の出資比率が25%を超えたのは16社、50%以上は4社あった。これに三菱東京UFJ銀によるアユタヤ銀出への76.88%の出資や、旭硝子による塩化ビニール会社、ビニタイ(VNT)への59%の出資などが含まれた。

### 《カンボジア》

#### 1. 失業率0.7%に低下、完全雇用状態続く

カンボジア労働省によると、国内の失業率が0.7%に低下している。高い経済成長が続き、働く意志のある人なら誰でも働ける「完全雇用」に近い状態になっている。イト・サムヘン労働相は、経済成長で工場新設や新サービス開始が相次ぎ、年約30万人分の雇用が新たに生まれていると述べた。就職先の内訳は、縫製工場や製靴工場、輸送機器、電子機器、電子部品などの業種が多い。自動車産業や建設業、農業にも一定数が従事している。失業中の労働者には、業界の知識や技術が不足している。家族経営の仕事に従事し、労働市場に関する情報を十分に得られていない人もいるという。国際労働機関(ILO)は、カンボジア政府に人材開発プログラムを強化するよう要請している。

#### 2. 中国企業は社会的責任果たせ、NGOが要請

カンボジアの非政府組織(NGO)は、中国企業の投資活動について、企業の社会的責任(CSR)を果たし、影響を受ける住民に適正な補償金を支払うべきと要請した。カンボジア政府と中国企業、NGO関係者が27日に開いた会合の席で、「NGOフォーラム・オン・カンボジア」のテク・バナラ代表は、中国企業の投資が国内の経済成長に大きく寄与していることを認めながらも、CSRに対する意識が乏しく、補償問題で住民との衝突が多いと指摘した。開発事業で課題になる補償問題については、参加者が「CSRとともに必ず検討すべき事項」との認識で一致。ただ、カンボジア財務経済省の関係者は「法律に基づいて政府が決定した補償額に対し、住民側が低すぎるとして同意しないケースがある」と説明。中国のCSR専門家も「過大な補償要求が企業にとって大きな圧力になっている」との見方を示した。中国企業による投資は、2016年末時点で118億米ドル(約1兆3,090億円)。外国企業による投資総額の34.3%を占めた。

#### 3. 特別法廷への日本支援、17年度は120万ドル

日本政府は、カンボジアの旧ポル・ポト政権の大量虐殺を裁くカンボジア特別法廷への支援金として、2017年度に122万1,818米ドル(約1億3,500万円)を拠出することを決めた。在カンボジア日本大使館が明らかにした。16年に元最高幹部2被告に対する第二審判決で終身刑が確定するなど、特別法廷に成果が出ていると判断。継続支援を決めた。日本政府はカンボジア和平の総仕上げ、犠牲者への公平な裁きの支援、法律の強化の3点から特別法廷が重要と位置付けている。カンボジア特別法廷は、日本政府と国連が合意して設置された。日本は06年の裁判開始以来、国際支援の約31%に当たる約8,634万ドルを支援している。

#### 4. 縫製労働者の居住環境「良好」、労組は反発

カンボジアの縫製業従事者のうち、劣悪な居住環境にいる労働者は全体の2%にとどまっているとの調査結果が明らかになった。労働組合は「実態と乖離(かみり)している」と反発している。調査は、米国際開発庁(USAID)やスウェーデンの衣料品大手ヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)が共同で実施。首都プノンペンと南部カンダル州の5工場、女性労働者500人に聞き取りした。居住環境に関する質問の回答では、「良い」が全体の約55%を占めた。以下、「平均」が約28%、「悪い」が約10%、「とても良い」が約6%、「劣悪」が約2%だった。全体の3分の2が賃貸で、残る3分の1が持ち家だった。労働者の大半が1棟12室から成る集合住宅に住み、1室を2~3人で共有していることが分かった。1室の面積は16~28平方メートルだった。室内には扇風機や窓、洗面室が設置され、全ての労働者が安全な飲み水にアクセスできる環境にあったという。調査結果に対し、労組は反発している。労組連盟(CATU)のヤン・ソフオン議長は「調査対象の5工場は最も環境が良い状態。全体を表すデータとして活用できない」と批判。「安全な食料も確保できず、劣悪な環境下で働いている労働者が大半を占めている」と強調した。

#### 5. バングラにコメ100万トン輸出、10月初出荷

カンボジアは2日、バングラデシュに今後5年で最大100万トンのコメを輸出することで合意した。第1弾として、10月までに25万トンを出荷する。カンボジアのパン・ソラサク商業相とバングラデシュのカムレル・イスラム食糧相が、合意書に署名した。価格など詳細は今後に詰める。バングラデシュはコメ生産で世界4位。ただ、今年は5月に北東部で発生した洪水で約70万トン分のコメが被害を受けた。ベトナムやタイ、インドともコメの輸入に向けて交渉しているという。

#### 6. 7/12 職を失った縫製労働者への手当て、キャンペーンで国際団体が訴える

1年以上前に倒産した Chung Fai Knitwear 縫製工場に生産を発注していた有名ブランド企業3社に対して、Clean Clothes Campaign という国際機関グループが、カンボジア人労働者への保障を行うように促した。Clean Clothes Campaign は100以上の団体が加入している。労働者に報酬を与えるべきであるという声明のターゲットとなったのは、イギリスのマークス&スパンサー(M&S)とボンマルシェ、カナダのNygårdである。工場は2016年7月1日に倒産し、その結果208人の労働者が失業した。彼らは閉鎖に伴う保障も、最終の月の給与も受け取っていない。ボンマルシェは当初、同工場との関係を否定していたが、衣料品が工場で製造された可能性があることを認めたという。マークス&スパンサーとNygårdも工場に発注していたこと否定しているが、このグループによれば、労働者たちがこのブランド名の衣服のラベルを見せたという。

Solidarity Centre の法律家 Sok Phany 氏は、多くの労働者が返済できない可能性の高いローンを借りなければならなかった、と彼女は言った。また、弁護士の Hong Sambath 氏は、2月に労働省が4人の労働者代表に対し、デモをして道を塞いだことで訴えていると述べた。訴えられた4人は、月曜日に検察官の尋問のために召喚されたと話した。召喚された人物の一人、Khorn Chiven さんは、労働省が工場に対しては何もアクションを取らなかったことを批判した。

#### 7. 7/12 縫製労働者での失神者、39パーセント増

全国社会保障基金(NSSF)は昨日、昨年同期間と比較して、工場での仕事に気絶した縫製労働者の事故は、今年上半年に比べて39%増加したと発表した。NSSFはこの調査結果をネット上で公表したが、2017年最初の半年の正確な人数は明らかにならず、117人の労働者の増加があったという公表にとどまった。報告によれば、**気絶をするうちの半数ほどは心理的な部分に原因があるとしており、ともに働いている労働者が倒れるところを目にすることが原因**だという。また、労働者の健康上の問題、有害物質の吸入なども、気絶の原因と考えられている。

NSSFが出した2016年のレポートでは、2016年に失神した人の数は合計で1,160人。2015年の1,806人と比べると、40パーセント減の数値であった。NSSFの広報担当者、しかし、Cambodian Labour Confederationの代表 Ath Thorn さんは、次のように話した。「労働者たちが倒れるのは、最低賃金が低いので栄養のあるものを食べられないことが原因だと私は考えています。栄養失調に近い弱った身体で、彼女たちは仕事をしています。それに、工場の中はとても暑いのです。有害物質もありますし、人も密集しています。こういうことが原因で、酸欠を引き起こしてしまうのです。カンボジアにある多くの工場は、国際レベルの水準を満たしていません。それに、政府はこういった悪質な環境の工場をそのまま放置しています」と話した。

コンポンスプー州の Anful 縫製工場で働いていた Neom Somol さんは、先週、先に倒れた別の労働者を医務室へ連れて行こうとしたときに気絶した。その際に頭を壁で打って死亡した。彼女はとても健康的でした。ただ別の女性が医務室に行くのを手伝っていただけなんです」と、彼女の同僚の女性は話す。Somolさんの義父 Phuong Khum さんは、工場から200万リエル(およそ500ドル)を受け取り、その後さらに昨日400ドルを保障金として受け取ったという。

## 8. 7/6 タイで働くカンボジア人たち、続々と帰国

タイ政府が一時的に、国内の移住労働者への厳格な取り締まりを停止しているにも関わらず、何百人ものカンボジア人が昨日国へ帰ってきた。ポイベトの警察官 Sin Namyong さんは、昨日の午後 5 時の時点で 400 人以上の労働者が帰国してきた。6 月 23 日以上から数えると全体で 5,400 人以上が帰国したことになる。非合法な方法で国境を渡る人々の数はここには入れていない。タイの移民労働部会(Migrant Working Group)は昨日、タイ首相に対して、移民への厳しい法律を批判した内容の手紙を送った。この法律の施行は火曜日に延期が決まっており、実際の施行は今年度末になると思われる。移民労働部会は、タイ国内で働いている移民労働者のうち、ワークパミットを持っているが期限が切れている、という人には引き続きチャンスを与えること、非合法の滞在者が、合法化する際の手続きをより簡略化すること、などを求める内容の手紙だ。

この部会は以前の勧告で、「タイにおける人身売買に関わる場合を除いて、懲役による制裁措置を廃止するべきだ」「罰金の金額を減らすべきだ」と主張していた。新しい法律のもとでは、非合法の移住者は最高 3 千ドルの罰金と、最大 5 年の懲役に処されることになる。また、現在の法律では、移民労働者が入国して 15 日以内に働き始めない場合は不法滞在だとされる。それについても、新しい雇用者で働くことを除く人たちには、猶予期間を 90 日に延長するようにと主張した。

ヒューマン・ライツ・ウォッチアジアの副所長 Phil Robertson さんは、新法第 15 条のもとで移民の自由に制限がかかる可能性がある、と指摘。内務大臣に、「移民を特定の地域にのみ住ませる権限」を当てる内容の法律だ。タイ政府は、この法律を原案に戻して話し合いをやり直すべきだと思います。現在の移民労働者がとても弱い立場であることを認識した上で、彼らの声を法案作成の参考にしよう努めなくてはなりません」、と彼は話す。また、国際労働機関(ILO)の国家プロジェクトコーディネーターである Vom Veth さんは、「これは、タイとカンボジアの 3 年間にわたる反人身売買計画の一端にある特別な会合です」と話した。「たとえ違法な滞在だとしても、人権は尊重しなくてはなりません。移民労働者の人権に関わる問題の多くは、滞在先であるタイが解決すべきものでありますが、例えばパスポート料金の問題など、カンボジア政府が取り組むべき問題も多く残されています」、と話した。

内務省は金曜日に、パスポートの発行料金に関する声明を発行した。20 日以内の発行であれば 100 ドル、10 日以内の発行であれば 150 ドル、同日の発行であれば 200 ドルだ。タイで合法で働くために、帰国したカンボジア人たちは今後このパスポートを申請し取得しなくてはならない。パスポートの発行ができるのは、プノンペンの内務省だけである。ILO の Veth さんは、国内に他にもパスポート発行のできる事務所が開設されれば、労働者の負担は部分的にであるが軽減されるだろう、と話す。「今のやり方では、彼らは一度自分の故郷に行き、再度プノンペンに戻ってこなくてはなりません。多くの時間を無駄にします」、と話す。バタンバン州政府のパスポート部門の責任者 Kaing Kosal さんによると、バタンバンにはこれまでほとんど利用されてはいなかったものの、パスポート発行ができる事務所があった。しかしそれも昨年、申請者へのサービスをやめてしまった。内務省のスポークスマン Khieu Sopheak さんは、パスポートの発行料が高いことを認めているが、「料金は全て国の予算に使っています。これは税金の規約に含まれているので仕方ないと思います。この規定を作った頃は、海外へ行く人たちはみんな”金持ち”の人たちでした。時代が変わってしまったから歪みが出てきているのでしょ」と話した。

## 9. 7/6 マレーシアで移住労働者たちが逮捕

7 月に始まった、非合法の移民労働者に対する厳しい取り締まりを結果、今週火曜日の時点でカンボジア人労働者を含む合計 1,500 人以上がマレーシアで逮捕されたことがわかった。アジア女性労働者委員会(Committee for Asian Women)のネットワークコーディネーター Irene Xavier さんは、「マレーシアの警察は、ワークパミットとパスポートを持たない外国人労働者をターゲットにしています」とはなす。この一斉の逮捕が行われる以前、「再雇用プログラム」という労働者たちを合法的に滞在させるための手続き支援を行う期間が設けられていた。そのプログラムを終えた 6 月 30 日以上に、政府は厳しい取り締まりを始めた。

一度逮捕されると、労働者は自分の祖国への航空券を手にいれるまで拘束されるという。「逮捕された人の中には、ずっと出られずに何年も拘留されているという人もいますし、留置所の中で赤ん坊を産んだという人までいます」と話した。Xavier さんは、「例えば労働者が雇用先で虐待にあい辞めざるを得なかった場合でも、ワークパミットなどをその雇用者から返してもらっていないことがあります」、と Xavier さんは言う。カンボジア人がマレーシアでパスポートの更新をしようと思えば、代理店から 1000 ドル近い請求をされるのも普通である。

ミャンマー人の人権活動家 Glorene Das さんは、「月曜と火曜の 2 日間で、雇用者 28 人と労働者 1,500 人が逮捕されました。労働者はバングラデシュ人が最も多いですが、なかにはカンボジア人もいます。滞在を合法化する手続きを行うのは、雇用者側の責任でもあります。それを行っていないのに、雇用者側の責任が、労働者側と比べて軽いように思えます。これはとてもアンフェアな状況だと思います」、と話した。NGO 団体 Suaram のプロジェクトコーディネーター

Mohammad Elshetri,さんは、2018年の選挙で進展があるかもしれない、と話す。「移民労働者に関する問題は大切なトピックになってきています。政府は国民のサポートを得るためこの問題への取り組み方を変えていくかもしれません」。

## 10. 7/10 日本にカンボジア人実習生の受け入れを促す

労務省のIth Sam Heng氏は、先週土曜日に代表団を率いて日本に赴き、日本でのカンボジア人研修生の数を増やすことが今後期待される協議を行った。労務省のスポークスマンHeng Sour氏によると、カンボジア人の訓練と仕事に機会に関しての話し合いを行い、今後は、Sam Heng氏と日本の厚生労働省が、火曜日に覚書に署名する予定である。

日本はすでにカンボジア人の訓練生を受け入れ、火曜日の覚書において何が新しくなるのかという点について、Sour氏は明らかにしなかった。労務省のFacebookページによると、Sam Heng氏は、80人ものカンボジア人を農業・建設・老人介護の実習生として受けている東京に拠点を置く協会会長のSuzuki Masaya氏と昨日面会した。

Sam Heng氏はSuzuki氏の協会に対して、今後もカンボジア人の受け入れをしてくれるように促した。また、火曜日の話し合いにより、日本の会社へカンボジア人を雇用されるために手続きが、より簡単になる可能性を示唆した。「二国間で、日本での実習生を増やすために書類による手続きのプロセスを簡略化させる努力をしています」と話した。

## 《ベトナム》

### 1. 最低賃金、労働側は10%の引き上げ主張＝国家評議会は5～8%提案

ベトナムの政労使で構成する国家賃金評議会は28日、2018年最低賃金について協議した。労働組合中央組織のベトナム労働総同盟(VGCL)は、引き上げ幅を当初要求の13.3%から下方修正し、10%とするよう主張した。しかし、経営側との開きは依然大きく、評議会の実務チームが打開に向けて、今後の議論のたたき台として四つの案を提示。4案のいずれかで収拾した場合、引き上げ幅は5～8%となる。評議会は来月7日に次回の協議を行い、妥結を目指す。

経営者を代表するベトナム商工会議所(VCCI)は、賃上げが必要と認めながらも、産業界を取り巻く環境は厳しく、特に衣料品、革靴、水産、電子といった業種は激しい競争にさらされていると指摘。上げ幅を1～2%にとどめるべきだとの立場を示した。ホアン・クアン・フォン副会頭は「大幅な賃上げは雇用削減につながる可能性があり、失業者の増加を招くかもしれない」と語り、理解を求めた。

### 2. 来年の最低賃金、6.5%引き上げ 11年ぶり低水準＝労働側が譲歩

ベトナムの政労使で構成する国家賃金評議会は7日、2018年の最低賃金に関する3回目の協議を行い、今年に比べ6.5%引き上げる案を賛成多数でまとめた。経済がグローバル化する中で人件費の大幅な上昇は企業収益を圧迫し、競争力低下の要因になると主張する経営側に押され、当初は13.3%の大幅増を求めた労働側が譲歩する形で収拾した。引き上げ幅は前年の7.3%を下回り、オンラインメディアVNエクスプレスによれば11年ぶりの低水準となる。評議会は、この引き上げ案を政府に近く提出する。グエン・スアン・フック首相が承認すれば、18年1月から新たな最低賃金が適用される。これまでの協議で大きな隔たりがあった労使双方の立場を調整するため、労働組合の中央組織であるベトナム労働総同盟(VGCL)と経営側を代表するベトナム商工会議所(VCCI)は合意を模索。ベトナム政府によれば、上昇率について6.5%と7%の2案に絞って投票を行った結果、投票者の9割超が6.5%案に賛成した。労働側代表は「満足できる内容ではないが、規則なので受け入れる」と語った。

地域別の新たな最低賃金(月額)と現行に比べた引き上げ額(カッコ内)は次の通り。

(1) 第1地域(ハノイ・ホーチミン市の都市部など)	398万ドン(23万ドン)
(2) 第2地域(ダナン・カントー市など)	353万ドン(21万ドン)
(3) 一部の省	309万ドン(19万ドン)
(4) その他	276万ドン(18万ドン)

### 3. AECからの恩恵が少ないベトナム企業＝先進国に目が向く

東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)が発足して2年が経過したが、AEC市場で恩恵を受けるベトナム企業が少なくなることが分かった。このほどハノイで開催されたASEAN設立50周年記念セミナーでも、多くの参加者からこのような発言があった。米国が環太平洋連携協定(TPP)から離脱したため、貿易面ではベトナムはAECに注力しているが、昨年の同国のASEAN域内の輸出高は前年比9%減に終わった。その一方で、周辺国からの輸入高は依然として多く、ベトナムの企業はAECからチャンスを引き出すのに後れを取っている。輸出に関しては、ほとんどのベトナム企業はASEAN諸国ではなく、米国、欧州、日本を念頭に置いている。また、外国直接投資(FDI)の面でも周辺諸国よりも先進国に期待している。

#### 4. ベトナム北部のサムスン向け変電所で火災＝「ノート8」に影響も

北部タイグエン省の韓国サムスン電子の工場に電力を供給する変電所で3日、火災が発生した。工場は、同社が近く発売予定のスマートフォンの新商品「ギャラクシーノート8」の製造拠点。記事は、「ノート8」の生産や流通に影響が出る可能性もあるとしている。電力会社側は、変電所が10日にも通常操業に復旧すると説明。それまでは予備の発電設備を使い、工場の操業に支障が生じないよう努めるという。サムスンの代表は、早期に復旧すれば深刻な影響はないとの見方を示した。

#### 5. 海砂の輸出、今秋以降は禁止＝国内向けの確保も狙い

ベトナム建設省は、海岸のしゅんせつ事業などで採取される海砂の輸出を今秋以降、禁止する。建設用の砂・砂利の価格高騰を受け、利益を見込んだ土木業者らが過剰採取に走るのを防ぐのが目的。ただ、経済成長に伴う建設ラッシュでベトナムの砂・砂利需要は急増しており、塩分を含む海砂も国内向けに充て、不足を解消する狙いもありそうだ。建設省建設資材局の幹部は、海砂の輸出認可は現在2件だけで、その許可は9月に期限切れになると説明。期限延長や新たな許可を与える考えはないとしている。同省は2013年、しゅんせつ事業などを請け負った業者による海砂の輸出を認めることを決めた結果、しゅんせつ工事自体は下請けなどに回し、砂の輸出で利益を得る土木業者が出てきた。近隣諸国でも砂・砂利の価格が上昇しているため、過剰採取による環境破壊が懸念されている。海砂は主に、海岸の防波堤などの材料となるコンクリートに使われる見通し。建設省は、それら以外の用途として川砂の代わりに海砂を利用する際の基準などを早急にまとめる方針だ。

#### 6. ホーチミン市の公道、再び不法占拠状態＝追放運動休止から4カ月

ベトナム南部のホーチミン市当局が、4カ月前に公道占拠追放キャンペーンを休止したところ、市内の道路や歩道は再び違法駐車や露天商に占拠されてしまった。市内中心部のグエンズー通りでは歩道の両側とも、早朝から深夜まで露天商が占拠している。コーヒーショップの多くが路上にテーブルを並べているため、歩くスペースがないほどだ。同市1区のゾアン・ゴク・ハイ副区長によると、占拠追放キャンペーンが休止されてから事態は悪化の一途をたどっている。ハイ副区長は「まさに混沌(こんとん)状態で、歩くのは不可能に近い。違法駐車のためには重い罰金を科すべきだ」と主張。またチャン・テ・トゥアン区長は、追放キャンペーンだけでなく、露天商のために開放区を設けたり、駐車場を設置したりする条例が必要だと提案する。同市1区は今年1～7月、歩道の不法占拠を排除するために8億ドン(3万5200ドル)以上の予算を使い、違反者に33億ドン以上の罰金を科したという。ホーチミン市人民委員会のグエン・タイン・フォン委員長は同区に対し、市民の協力を得ながら不法占拠を排除するなど、問題を包括的に解決するよう指示した。

### 《インドネシア》

#### 1. ジャカルタースラバヤ鉄道高速化、日本に構想見直し要望へ＝新路線の建設も視野に一運輸相

ブディ・カルヤ・スマディ運輸相は11日、日本が調査協力の意向を示している首都ジャカルター東ジャワ州スラバヤ間の既存鉄道の高速度化計画に関し、日本側に構想の見直しを要望する意向を明らかにした。同相は、日本の国際協力機構(JICA)が以前に示した構想は、インドネシア政府の希望に沿っていなかったと説明。今後は、既存鉄道の高速度化ではなく、新路線の建設なども視野に入れるよう日本側に促していく考えを示した。この計画は、ジャカルタとスラバヤを結ぶ725キロの路線が対象で、時速150～160キロに引き上げることで、所要時間を現在の10時間から6時間程度に短縮する。総事業費は推定103兆ルピア(約8500億円)。この計画では安倍晋三首相が今年1月のインドネシア訪問の際、ジョコ・ウィドド大統領に支援したいとの意向を伝えていた。一方、ブディ運輸相は「われわれは、JICAの提案が真にインドネシアの希望に沿ったものになるよう望んでいる」と説明。一例として、JICAに対し、ジャカルタースラバヤ間での新路線の建設方法を検討するよう求めていきたいと語った。同相は新路線の建設方法の一案として、既存の高速道路沿いの空き地を活用し、新たな鉄道路線を建設することも可能だとの考えを表明。この方法を採用すれば、土地収用は不要になるとの見方も示した。このほかJICAに対しては、ジャカルタとスラバヤを結ぶジャワ島北岸の鉄道路線だけでなく、ジャワ島南岸の鉄道路線の刷新についても検討を求めていきたいと説明。新路線を建設する場合も、列車の速度は時速160キロ以上とするよう希望する考えも示した。

#### 2. 首都港JICTのスト計画、30隻に影響も＝労組は強行の構え

ジャカルタのタンジュンプリオク港で操業する香港系ジャカルタ・インターナショナル・コンテナ・ターミナル(JICT)労働組合のムハンマド・フィルマンシャ事務局長は26日、8月3～10日に予定するストライキに関し、船舶30隻の入港に影響が出るとの見通しを明らかにした。同事務局長は、JICTへの入港数は通常、週30隻、月140隻ほどだと説明。労組はストを強行する方針のため、入港予定の船は他のターミナルに変更してほしいと呼び掛けた。一方、タンジュンプリ

オク港を運営する国営港湾管理会社ペリンド II のサブト・イリアント取締役は、JICT以外にも複数のターミナルがあるため、同港の稼働に影響はないとしている。労組側は、JICTに出資する香港の港湾運営大手ハチソン・ポート・ホールディングス(HPH)の協業契約が延長されたことに抗議。HPHは契約延長に伴い、JICTの運営権を2019年から39年まで20年間延長された。JICTの出資比率は現在、HPHが51%、ペリンド II が48.9%、海事職員組合が0.1%となっている。

### 3. 首都港JICT労組、スト打ち切り＝操業正常化

ジャカルタのタンジュンプリオク港で操業する香港系ジャカルタ・インターナショナル・コンテナ・ターミナル(JICT)の労組は7日、今月3～10日の予定で実施していたストライキを7日夕方打ち切ったと発表した。労組のノファ・ソフヤン・ハキム議長は、「労組への弾圧については引き続き政府に報告し、調整を行うが、より大きな利益と理想、国益にのみするため、ストを打ち切る」と説明。組合員に対しては職場に復帰するよう呼び掛けた。地元メロTVなどによると、JICTの操業は8日朝から既に正常化している。労組側はストで、JICTに出資する香港海運大手ハチソン・ポート・ホールディングス(HPH)の運営権延長に対する抗議のほか、ボーナスの支給など待遇改善を要求。一方、JICTはスト期間中、隣接するターミナル・プティ・クマス(TPK)コジャなど他のコンテナターミナル事業者に業務を委託するなどして対処していた。

### 4. IS支持組織の5人逮捕＝大統領官邸への爆弾テロ計画

インドネシア国家警察の対テロ特殊部隊は15日朝、過激派組織「イスラム国(IS)」を支持する国内グループ、ジャマ・アンシャルト・ダウラ(JAD)のメンバー5人を西ジャワ州バンドン市内で逮捕した。国家警察によると、5人は8月末に首都ジャカルタの大統領官邸や警察施設などを標的とした爆弾テロを計画。バンドン市内の潜伏先からは爆弾に使われる化学物質も押収した。JADは昨年1月、ジャカルタ中心部で起きた爆弾テロを指揮したシリア在住のバルン・ナウム容疑者と関わりがある団体で、米国からテロ団体に指定されている。今年5月、ジャカルタ東部のバス停留所で起きた自爆テロ事件にも関与している。

## 《マレーシア》

### 1. 外国人労働者、雇用課徴金を19年から引き上げ＝健診回数は18年から増加－政府

政府は17日、外国人労働者と不法移民に関する内閣委員会を開き、外国人労働者の雇用にかかる課徴金(レビー)を2019年から徐々に引き上げる方針を決めた。また、伝染病の流行を防ぐため、外国人労働者に義務付けている健康診断の実施回数も18年1月1日から増やす。ザヒド副首相が同委開催後に出した声明で明らかにした。レビーの増額はマレーシア人労働者の雇用推進が狙いで、副首相は「委員会では外国人労働者の雇用コストがマレーシア人よりも安いいため、雇用者は外国人労働者の方を好むとの認識で一致した」と指摘。その上で「業界関係者に説明後、レビーは外国人労働者の雇用人数に基づき、19年から徐々に引き上げる」と述べた。一方、外国人労働者は現在、マレーシアに来る前、来てから1カ月以内、滞在期間が1年終了時点と2年終了時点で健診を受けることになっている。18年からはさらに、滞在期間が4、6、8、10年目にも健診を求める。副首相は「国内で伝染病が流行していないかを調べるため、政府は(外国人労働者の)健診頻度を増やすことを決めた」と説明した。7月末現在の合法的な外国人労働者数は175万8000人で、15年末時点の213万5000人から減少している。

### 2. エアアジア、人身売買対策で従業員訓練＝マレーシアやタイなど4拠点で

格安航空会社エアアジアは、人身売買問題に対処するため、乗務員ら5000～1万人の従業員を訓練する計画だ。米国を拠点とするエアライン・アンバサダーズ・インターナショナルと連携し、今週からマレーシアのクアラルンプール、タイのバンコク、インドネシアのジャカルタ、フィリピンのマニラの主要4拠点で訓練を始める。エアアジアの慈善部門エアアジア・ファンデーションのヤム・ムンチン常務は「誰かが助けを必要としているとき、従業員がどのように対応するか分かるようにしたい」と述べた。人身売買組織は年間数千人の被害者を航空会社で輸送しているとされる。国連は航空会社に対策を講じ、人身売買の兆候に注意するよう求めている。エアアジアは110拠点以上に乗り入れており、年間数百万人が利用している。

## 《インド》

### 1. 中印高官、打開策探る＝国境対峙めぐり

中国の楊潔※(※竹カンムリに裾のツクリ)国務委員(外交担当)とインドのアジット・ドバル国家安全保障担当補佐官は27日、北京で2カ国間対話を行った。国営新華社通信が伝えた。ヒマラヤ山脈の国境地帯で両軍が1カ月以上の間、

対峙(たいじ)している問題をめぐり、打開策を話し合ったとみられる。新華社によると、楊氏は「2カ国間および主要な問題をめぐる原則的な立場」に言及した。インド軍の撤退を要求したもようだ。両軍は、中印ブータン3カ国の国境地帯でにらみ合っている。ブータン外務省によると、中国軍が6月16日、中国とブータンの係争地ドクラム(中国名・洞朗)高地で道路建設を開始。これを止めるためブータンの後ろ盾となっているインドが係争地に軍を派遣し、こう着状態となった。ドナルド補佐官は27、28両日の新興5カ国(BRICS)安全保障協議のため訪中。楊氏との会談では、9月に福建省アモイで開かれるBRICS首脳会議の成功に向け、協力を約束した。

## 2. 洪水で213人死亡＝13万人立ち往生

インド西部グジャラート州で大雨に伴う洪水が発生し、州政府の救急当局は30日、213人が死亡したことを明らかにした。水は引き始めているが、新たに遺体が見つかり、当局は死者がさらに増える可能性が高いとみている。被害の大きかった同州バナスカンタ地区では26日、浸水した村から17人の大家族を含む25人の遺体が発見された。当局はヘリコプターやボートなどを使い、まだ立ち往生している13万人の救助を急いでいる。当局者の一人は「多くの遺体が見つかり、検視作業に時間がかかっている」と説明した。モディ首相は30日、被災者にはすべての必要な措置が取られると強調した。

### 《バングラデシュ》

#### 1. イスラム協力機構、ロヒンギャ難民に協力

イスラム協力機構(OIC)と国連、バングラデシュ政府は協力してロヒンギャ難民問題に対処する。OICのユスフ・オサイミン事務局長が訪問先のバングラデシュで4日明らかにした。バングラデシュ南部コックスバザールに近い避難民キャンプを訪問した事務局長は同国政府に対し、「ミャンマーからの難民に避難所を提供している」と謝意を表明。「ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャに対する恒久的な解決策を見いだしたい」と意欲を示した。4日間の訪問中、ハシナ首相とも会談した。バングラデシュには昨年10月以降、ミャンマー国軍の迫害を逃れたロヒンギャ約7万5,000人が流入したとされる。

### 《ネパール》

#### 1. 人身売買、入管職員らが協力＝「湾岸諸国で仕事」とだます

ネパール議会は8日、報告書を公表し、女性を湾岸諸国へ売る人身売買について「国際空港の入管職員、航空会社職員、警備担当者らが犯罪組織と結託している」と批判した。女性たちは湾岸諸国のデパートやホテルで好待遇の仕事があるとだまされ、現地では旅券を取り上げられて働かされるという。報告書をまとめた委員会は、サウジアラビア、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦(UAE)で脱出に成功した女性たちから聞き取り調査を行った。性的な被害を受けたケースもあった。「大使館へ駆け込み、人身売買の被害を訴えても、外務省から内務省への連絡がなく、立件されていない」と報告書は非難した。人口約2900万人のネパールは、約400万人が海外出稼ぎ中で、海外から本国への送金が国内総生産(GDP)の3分の1を支える。人権団体は「ネパール政府は人身売買について、見て見ぬふりを続けてきた」と指摘している。

以上